



平成21年4月期 第2四半期決算短信

上場会社名 東建コーポレーション株式会社
コード番号 1766

平成20年12月11日
上場取引所 東証一部・名証一部
URL <http://www.token.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 左右田 稔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 石川 巖
TEL 052-232-8000
四半期報告書提出予定日 平成20年12月15日 配当金支払開始予定日 平成21年1月30日

(単位: 百万円未満切捨)

1. 平成21年4月期第2四半期の連結業績 (平成20年5月1日～平成20年10月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第2四半期	104,010	-	463	-	653	-	419	-
20年4月期第2四半期	75,397	16.4	1,903	31.9	2,558	23.8	1,020	41.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年4月期第2四半期	31	12	-	-
20年4月期第2四半期	75	74	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年4月期第2四半期	87,673		29,564		33.7		2,194 28	
20年4月期	90,599		31,093		34.3		2,307 84	

(参考) 自己資本 21年4月期第2四半期 29,558百万円 20年4月期 31,087百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
		円 銭		円 銭	円 銭
20年4月期	-	40 00	-	70 00	110 00
21年4月期	-	40 00	-	-	
21年4月期(予想)	-	-	-	75 00	115 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年4月期の連結業績予想 (平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	241,951	30.2	8,800	29.0	9,221	13.3	4,431	29.9	328 98	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4頁【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 詳細は、4頁【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年4月期第2四半期	13,472,000 株	20年4月期	13,472,000 株
期末自己株式数	21年4月期第2四半期	1,494 株	20年4月期	1,484 株
期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	21年4月期第2四半期	13,470,512 株	20年4月期第2四半期	13,470,516 株

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。なお、上記予想につきましては、4頁【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

平成21年4月期の個別業績予想(平成20年5月1日~平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	159,730	21.8	6,691	5.6	7,044	2.9	3,076	15.1	228	37

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(5月~10月)におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱やエネルギー・原材料価格が一段と上昇したことで、企業収益及び個人消費に影響を及ぼす等、第1四半期連結会計期間に引き続き、景気に対する不透明感が増す結果となりました。

建設業界におきましては、改正建築基準法による着工の遅れも収束を迎えつつあるものの、鋼材及び建築資材の高騰により、依然として厳しい状況下で推移致しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、主力商品である当社単独における賃貸建物の完成工事高が、季節的変動要因により下半期に比べて少ないものの、期初の計画に対して概ね順調に推移しており、この結果、売上高は1,040億1千万円(前年同期比37.9%増、計画比0.2%増)となりました。利益面におきましては、営業利益4億6千3百万円(前年同期比75.7%減、計画では営業損失5億1千4百万円)、経常利益6億5千3百万円(前年同期比74.5%減、計画では経常損失1千6百万円)、四半期純損失4億1千9百万円(前年同期は四半期純利益10億2千万円、計画では四半期純損失4億3千3百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであり、各セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用の配賦前の数値であります。

(建設事業)

建設事業における売上高は、当社における賃貸建物建設の予定工期を概ね順調に消化することができました。また、これらの利益面においても、鋼材、建築資材の高騰の影響を受けたものの、期初の見通しを上回って着地しております。一方、連結子会社2社の売上高は、前年同期を上回っているものの、水周り製品等の販売が伸び悩んでいることから、収益は前年同期を下回って推移しております。この結果、建設事業における売上高は638億9千3百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は25億1千5百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

また、当第2四半期累計期間の当社単独における受注高につきましては、813億9千8百万円(前年同期比11.5%増)となり堅調に推移致しました。

(不動産賃貸事業)

平成19年9月よりサプリース経営代行システム(一括借り上げ制度)の導入により入居者様からの家賃収入があらたに計上されたこと、及び管理物件の増加により、不動産賃貸事業の売上高は前年同期を大きく上回りました。一方で、賃貸建物の当第2四半期連結会計期間末の入居率は95.2%となり高水準を維持出来たものの、サプリース経営代行システムの支払家賃の増加により予定収益が減少しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は383億6千万円(前年同期比148.2%増)、営業利益8億2千7百万円(42.9%減)となりました。

(リゾート事業)

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」における入場者数の確保は順調に推移しております。また、両ゴルフ場では、平成20年10月よりゴルフ会員権の販売を開始しております。この結果、リゾート事業における売上高は12億6千3百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益1億4千7百万円(前年同期比1,865.2%増)となりました。

(その他の事業)

広告代理店業及び旅行代理店業におきましても、概ね予定どおり推移しており、その他の事業における売上高は4億9千3百万円(前年同期比23.7%増)、営業損失は9百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部につきましては、仕掛工事物件の増加により未成工事支出金が26億8千2百万円増加したものの、現金及び預金が20億5千2百万円、受取手形・完成工事未収入金等が21億円それぞれ減少したことから、流動資産は410億4千5百万円(前期末比3.0%減)となりました。

負債の部につきましては、仕掛工事物件の増加により未成工事受入金が31億6千6百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が30億1千6百万円減少したこと、及び法人税等の支払いにより未払法人税等が20億6千8百万円減少したことから、流動負債は414億4千9百万円(前期末比4.3%減)となりました。

純資産の部におきましては、第1四半期連結会計期間に当社において資本準備金のうち9億円を資本金に組入れしております。また、配当金の支払い等により利益剰余金が13億6千2百万円減少したこと等により、純資産合計額が15億2千9百万円減少し、295億6千4百万円(前期末比4.9%減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月期通期の連結業績予想につきましては、平成20年6月17日付の公表数値を下方修正しております。修正理由の主な要因は、建設事業におきましては、金融不安や個人消費の低迷による経済活動の停滞により、当上半期における賃貸建物の受注金額の達成率が92.5%となったこと、及び住宅設備及び建材販売子会社におけるシステムキッチン等の水周り製品の販売が当上半期に伸び悩んだことであります。これにより建設事業における売上高及び収益の予想を下方修正しております。不動産賃貸事業におきましては、賃貸建物の当上半期末の入居率は95.2%となり高水準を維持出来たものの、サブリース経営代行システムの支払家賃の増加により売上高及び収益の予想を下方修正しております。また、リゾート事業におきましても、景気の後退により、予定していたゴルフ会員権の販売口数が減少することを見込んでおります。このゴルフ会員権の販売につきましては、利益に対する寄与度合いが高かったことから、期初における予想利益の大幅な減少を招く結果となりました。

なお、当社単独による通期業績予想につきましては、上記の当社単独に起因するもののほか、住宅設備及び建材販売子会社に対する貸倒引当金の計上を考慮した結果、販売費及び一般管理費が期初予想を上回ることから、売上高及び収益予想を修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「未成工事支出金」は、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

また、「その他のたな卸資産」は、従来、提出会社は最終仕入原価法による原価法、子会社は主として総平均法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、提出会社は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、子会社は主として総平均法又は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより評価損253百万円を「完成工事原価」に計上しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,371	24,424
受取手形・完成工事未収入金等	5,774	7,874
有価証券	1,033	-
未成工事支出金	6,442	3,760
その他のたな卸資産	2,439	2,556
その他	3,084	3,801
貸倒引当金	100	105
流動資産合計	41,045	42,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,504	14,692
土地	15,020	15,015
その他(純額)	6,421	6,826
有形固定資産合計	35,946	36,534
無形固定資産	2,526	2,481
投資その他の資産		
その他	8,469	9,612
貸倒引当金	314	341
投資その他の資産合計	8,154	9,271
固定資産合計	46,627	48,287
資産合計	87,673	90,599

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,244	26,261
未払法人税等	694	2,762
未成工事受入金	7,360	4,193
賞与引当金	1,854	1,789
役員賞与引当金	43	87
完成工事補償引当金	123	117
空室等保証引当金	1	49
返済金保証引当金	4	1
その他	8,124	8,028
流動負債合計	41,449	43,291
固定負債		
役員退職慰労引当金	524	520
退職給付引当金	1,154	1,068
長期預り保証金	14,199	13,850
その他	780	774
固定負債合計	16,659	16,214
負債合計	58,108	59,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	3,900
資本剰余金	16	916
利益剰余金	24,820	26,182
自己株式	2	2
株主資本合計	29,634	30,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	91
評価・換算差額等合計	76	91
少数株主持分	6	6
純資産合計	29,564	31,093
負債純資産合計	87,673	90,599

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年5月1日
至平成20年10月31日)

売上高	
完成工事高	63,893
兼業事業売上高	40,116
売上高合計	104,010
売上原価	
完成工事原価	42,801
兼業事業売上原価	38,091
売上原価合計	80,893
売上総利益	
完成工事総利益	21,091
兼業事業総利益	2,025
売上総利益合計	23,117
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	11,024
賞与引当金繰入額	1,267
役員賞与引当金繰入額	43
役員退職慰労引当金繰入額	8
返済金保証引当金繰入額	4
その他	10,304
販売費及び一般管理費合計	22,653
営業利益	463
営業外収益	
受取利息	78
保険代理店収入	156
負ののれん償却額	131
その他	151
営業外収益合計	518
営業外費用	
クレーム損害金	292
その他	36
営業外費用合計	328
経常利益	653
特別利益	
賞与引当金戻入額	69
空室等保証引当金戻入額	47
その他	0
特別利益合計	117
特別損失	
前期損益修正損	261
その他	196
特別損失合計	457
税金等調整前四半期純利益	312
法人税、住民税及び事業税	628
法人税等調整額	103
法人税等合計	731
四半期純損失()	419

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年8月1日
至平成20年10月31日)

売上高	
完成工事高	35,444
兼業事業売上高	20,403
売上高合計	55,848
売上原価	
完成工事原価	23,570
兼業事業売上原価	19,299
売上原価合計	42,869
売上総利益	
完成工事総利益	11,874
兼業事業総利益	1,104
売上総利益合計	12,978
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	5,666
賞与引当金繰入額	760
役員賞与引当金繰入額	21
役員退職慰労引当金繰入額	5
その他	5,335
販売費及び一般管理費合計	11,789
営業利益	1,189
営業外収益	
受取利息	39
保険代理店収入	55
その他	61
営業外収益合計	157
営業外費用	
クレーム損害金	259
その他	19
営業外費用合計	278
経常利益	1,067
特別利益	
空室等保証引当金戻入額	44
その他	0
特別利益合計	44
特別損失	
前期損益修正損	234
その他	86
特別損失合計	321
税金等調整前四半期純利益	790
法人税、住民税及び事業税	552
法人税等調整額	23
法人税等合計	529
四半期純利益	260

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年5月1日
 至平成20年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	312
減価償却費	1,279
臨時償却費	72
負ののれん償却額	131
賞与引当金の増減額(は減少)	64
退職給付引当金の増減額(は減少)	86
受取利息及び受取配当金	81
固定資産除却損	75
売上債権の増減額(は増加)	2,100
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,565
仕入債務の増減額(は減少)	3,016
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,166
未払金の増減額(は減少)	195
長期預り保証金の増減額(は減少)	349
その他	542
小計	2,057
利息及び配当金の受取額	83
法人税等の支払額	2,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	792
貸付金の回収による収入	597
有形固定資産の取得による支出	518
無形固定資産の取得による支出	317
投資有価証券の償還による収入	500
差入保証金の差入による支出	119
差入保証金の回収による収入	94
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	578
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	942
自己株式の増減額(は増加)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	942
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,058
現金及び現金同等物の期首残高	22,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,735

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	建設事業	不動産賃貸事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,893	38,360	1,263	493	104,010	-	104,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	636	42	1,560	2,241	(2,241)	-
計	63,895	38,996	1,306	2,053	106,251	(2,241)	104,010
営業利益 又は営業損失()	2,515	827	147	9	3,480	(3,017)	463

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業: 不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業: ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業: 総合広告代理店業及び旅行代理店業

3 【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9条 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、第2四半期連結累計期間における営業利益は「建設事業」が253百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年7月29日開催の第32回定時株主総会の決議に基づき、平成20年7月29日付で資本準備金のうち900百万円を資本金に組入れしております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は4,800百万円となり、資本剰余金は16百万円となりました。

(参考資料)
前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	
	金 額	百分比
売上高	75,397	100.0
1 完成工事高	58,435	
2 兼業事業売上高	16,962	
売上原価	53,064	70.4
1 完成工事原価	38,533	
2 兼業事業売上原価	14,531	
売上総利益	22,332	29.6
1 完成工事総利益	19,901	
2 兼業事業総利益	2,431	
販売費及び一般管理費	20,429	27.1
営業利益	1,903	2.5
営業外収益	740	1.0
1 受取利息	67	
2 保険代理店収入	142	
3 負ののれんの償却額	395	
4 その他	134	
営業外費用	85	0.1
1 リース解約損	14	
2 クレーム損害金	18	
3 たな卸資産廃棄損	30	
4 その他	21	
経常利益	2,558	3.4
特別利益	703	0.9
1 賞与引当金戻入額	147	
2 空室等保証引当金戻入額	503	
3 その他	52	
特別損失	848	1.1
1 前期損益修正損	137	
2 固定資産除去損	46	
3 減損損失	555	
4 投資有価証券評価損	108	
5 その他	1	
税金等調整前中間純利益	2,412	3.2
法人税、住民税及び事業税	651	0.8
過年度法人税等還付額	78	0.1
法人税等調整額	819	1.1
中間純利益	1,020	1.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	2,412
2 減価償却費	1,268
3 減損損失	555
4 負ののれんの償却額	395
5 賞与引当金の増加額・減少額()	632
6 空室等保証引当金の増加額・減少額()	919
7 返済金保証引当金の増加額・減少額()	109
8 退職給付引当金の増加額・減少額()	98
9 受取利息及び受取配当金	71
10 固定資産除去損	46
11 売上債権の増加額()・減少額	1,803
12 未成工事支出金の増加額()・減少額	349
13 その他たな卸資産の増加額()・減少額	378
14 仕入債務の増加額・減少額()	11,632
15 未成工事受入金の増加額・減少額()	175
16 未払金の増加額・減少額()	504
17 預り保証金の増加額・減少額()	450
18 その他	624
小計	8,806
19 利息及び配当金の受取額	74
20 法人税等の還付額	78
21 法人税等の支払額	4,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 貸付けによる支出	849
2 貸付金の回収による収入	333
3 有形固定資産の取得による支出	902
4 無形固定資産の取得による支出	584
5 投資有価証券の取得による支出	221
6 その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	807
財務活動によるキャッシュ・フロー	807
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額・減少額()	16,397
現金及び現金同等物の期首残高	28,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,951

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	建設事業	不動産賃貸 事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,435	15,456	1,106	398	75,397	-	75,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	408	30	1,508	1,950	(1,950)	-
計	58,438	15,865	1,137	1,906	77,347	(1,950)	75,397
営業費用	55,144	14,416	1,130	1,904	72,595	898	73,494
営業利益	3,293	1,448	7	2	4,752	(2,849)	1,903

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を助案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業: 不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業: ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業: 総合広告代理店業及び旅行代理店業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,913百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 受注及び売上の状況

連結受注実績

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
	金 額	金 額	金 額	増減率(%)	金 額
建 設 事 業	79,746	89,018	9,271	11.6	164,428
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-
リゾート事業	-	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-	-
合 計	79,746	89,018	9,271	11.6	164,428

連結売上実績

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
	金 額	金 額	金 額	増減率(%)	金 額
建 設 事 業	58,435	63,893	5,457	9.3	131,422
不動産賃貸事業	15,456	38,360	22,903	148.2	51,492
リゾート事業	1,106	1,263	156	14.2	2,039
その他の事業	398	493	94	23.7	903
合 計	75,397	104,010	28,612	37.9	185,857

期中受注高(個別)

(単位:百万円未満切捨)

項目	期別	前中間会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)	当第2四半期 累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
		金額	金額	金額	増減率(%)	金額
受注高		73,022	81,398	8,375	11.5	151,561

部門別売上高(個別)

(単位:百万円未満切捨)

項目	期別	前中間会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)	当第2四半期 累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
		金額	金額	金額	増減率(%)	金額
完成工事高	賃貸マンション	9,146	10,399	1,253	13.7	15,163
	アパート	39,126	44,961	5,834	14.9	96,956
	個人住宅	164	109	55	33.6	223
	店舗マンション	2,172	2,323	150	6.9	4,035
	貸店舗	397	193	204	51.4	794
	その他工事	107	255	147	136.7	273
	小計	51,115	58,242	7,126	13.9	117,446
兼業事業売上高	仲介料収入	1,030	1,126	95	9.3	2,269
	管理手数料収入	2,044	146	1,897	92.8	2,212
	退去補修工事	967	1,021	53	5.5	1,986
	リフォーム工事	1,343	1,228	115	8.6	2,652
	業務委託料収入	-	1,605	1,605	-	1,630
	その他	1,653	1,772	118	7.2	2,959
	小計	7,039	6,900	138	2.0	13,710
合計	58,154	65,142	6,987	12.0	131,157	

受注残高(個別)

(単位:百万円未満切捨)

項目	期別	前中間会計期間末 (平成19年10月31日)	当第2四半期 会計期間末 (平成20年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成20年4月期末)
		金額	金額	金額	増減率(%)	金額
受注残高		141,448	176,981	35,533	25.1	153,723